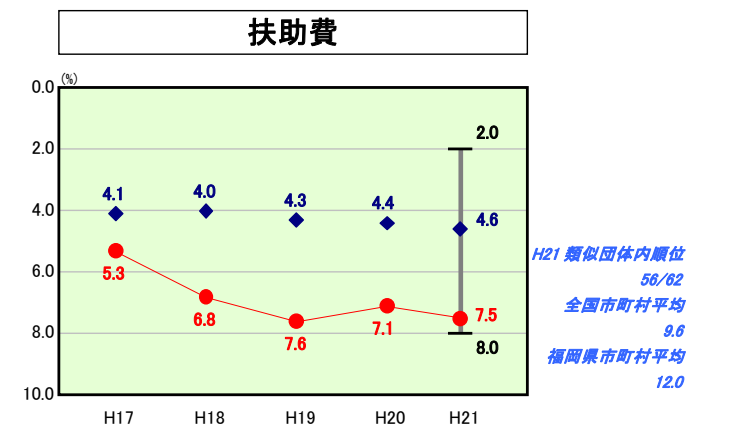
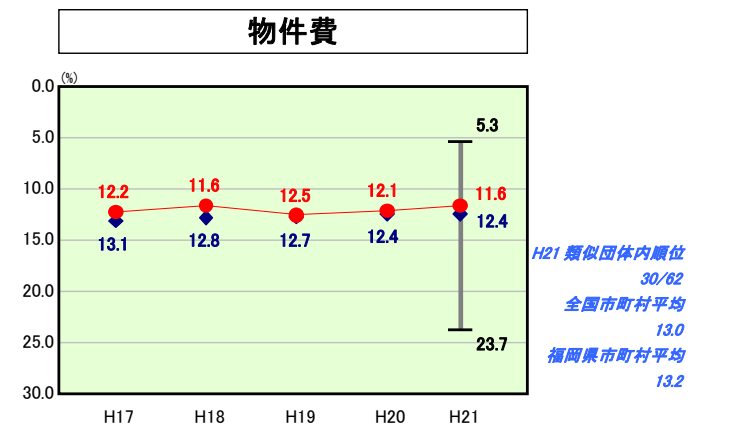
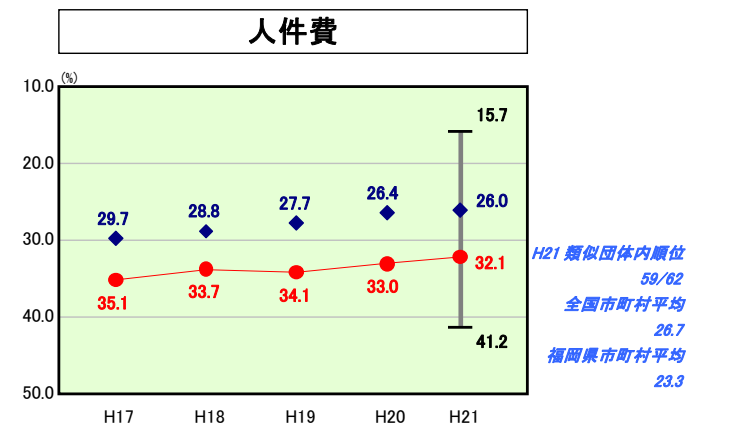
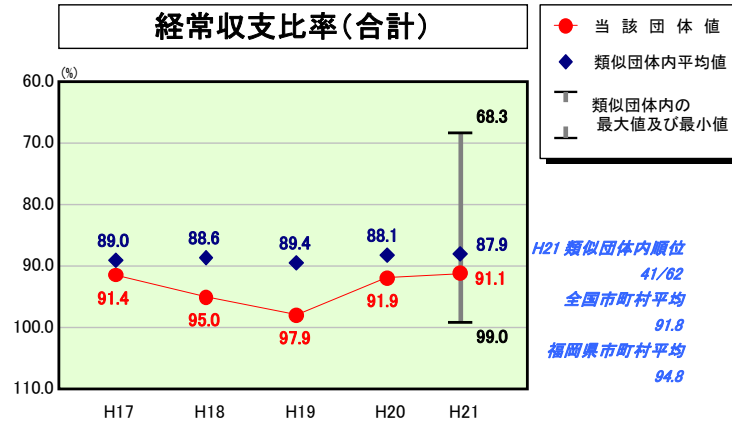
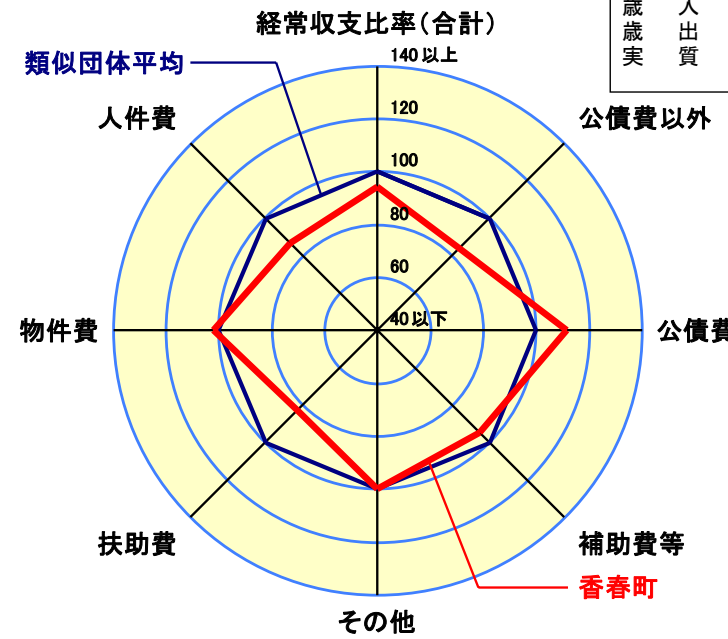


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,586人(H22.3.31現在)
面積	44.56 km ²
標準財政規模	3,088,593千円
歳入総額	5,782,822千円
歳出総額	5,397,270千円
実質収支	253,496千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■ 人件費
 人件費の経常収支比率は32.1%で類似団体平均より6.1ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、財政の硬直状態が続いているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。

■ 物件費
 物件費の経常収支比率は11.6%で類似団体平均より0.8ポイント低く抑えられていますが、人口1人当たりの決算額を見ても、旅費、交際費、需用費、備品購入費、委託料が、類似団体平均より多くなっています。今後とも事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。

■ 扶助費
 扶助費の経常収支比率は7.5%で類似団体平均を2.9ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見ても、障害者福祉、児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。今後とも住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

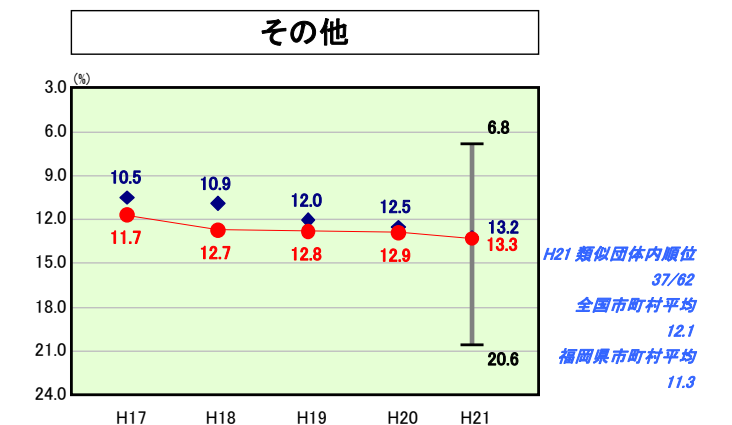
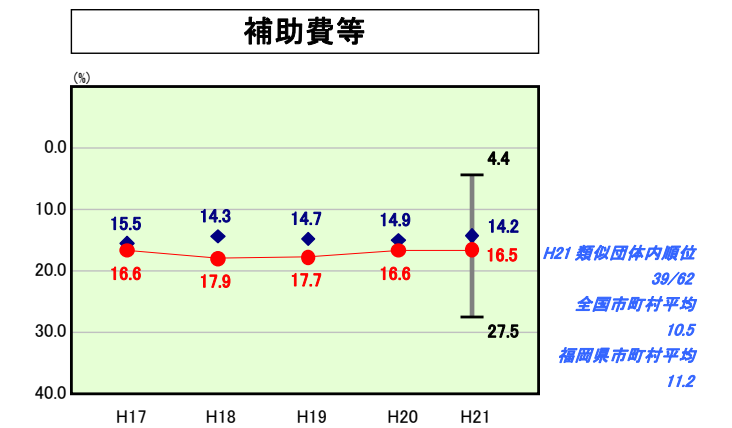
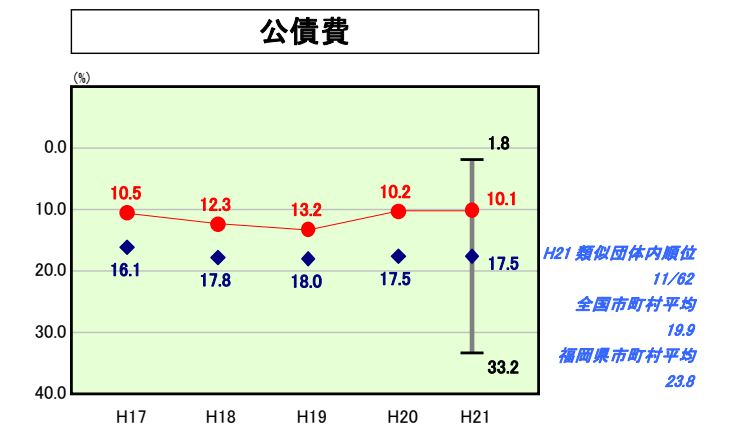
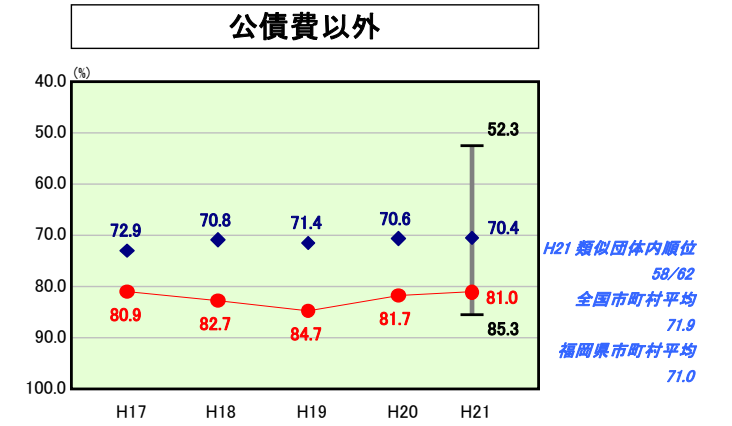
■ 公債費以外
 公債費以外の経常収支比率は81.0%と類似団体平均を10.6ポイントも上回っています。今後は公債費の増加が予測されるため、行財政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

■ 公債費
 公債費の経常収支比率は10.1%で類似団体平均より7.4ポイント低く抑えられています。これは、計画的な繰上償還や起債事業の厳選など、これまで適切な地方債管理を実施してきたことにもよりますが、他方で主な公共施設についての償還が終了していることも事実です。今後は、短期的に見ても、近年発行した地方債の償還が本格化することに伴い、公債費の増加が見込まれているところですが、中長期的にも、多数存在する老朽化施設の更新を控え、町債の発行が予測されますので、公債費以外の経費削減や財源確保などを計画的に実施していきます。

■ 補助費等
 補助費等の経常収支比率は16.5%で類似団体平均を2.3ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が類似団体を上回っているため、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。

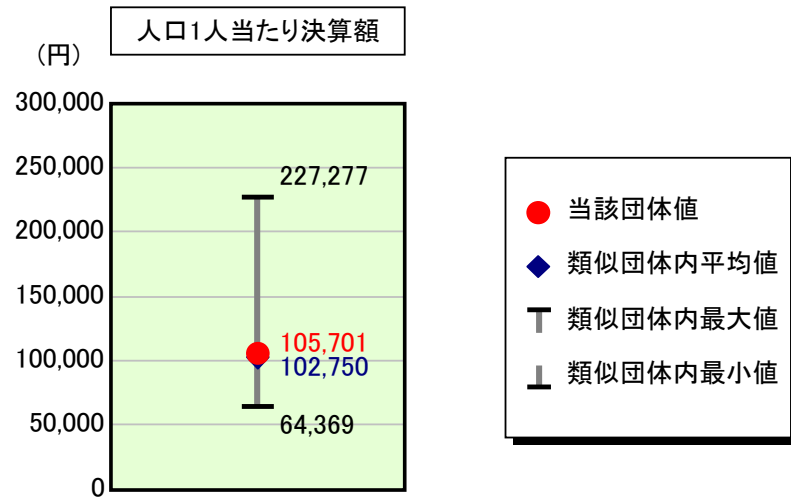
■ その他
 その他の経常収支比率は13.3%で類似団体平均を0.1ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いため、本町は特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多いのが特徴です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

■ 普通建設事業費
 人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に減少したのは、改良住宅建設事業と道の駅建設事業で事業が完了したためです。なお、現時点では目立った大型事業の予定がない状況ですが、新たな需要に対しては厳正な選別を行い、適切な投資に努めます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



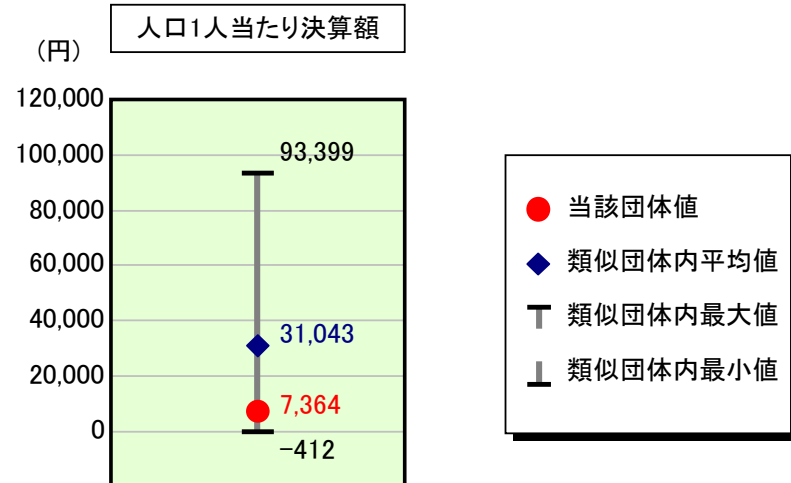
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,122,204	89,163	86,690	2.9
賃金(物件費)	88,572	7,037	7,046	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	143,977	11,439	12,132	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,656	2,197	4,145	▲ 47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,915	3,728	1,925	93.7
▲退職金	▲ 98,977	▲ 7,864	▲ 9,795	▲ 19.7
合計	1,330,347	105,701	102,750	2.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.81	9.88	0.93
ラスパイレス指数	95.6	94.1	1.5

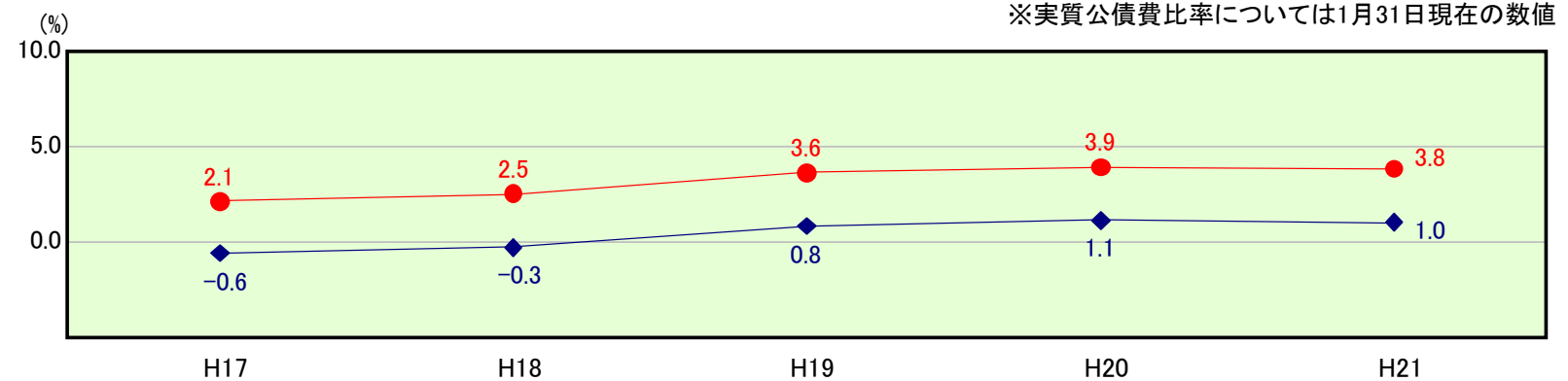
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,639	28,416	54,753	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,001	1,033	13,880	▲ 92.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,096	11,449	6,127	86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	506	40	1,629	▲ 97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 45,535	▲ 3,618	▲ 2,612	38.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,028	▲ 29,956	▲ 42,761	▲ 29.9
合計	92,679	7,364	31,043	▲ 76.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

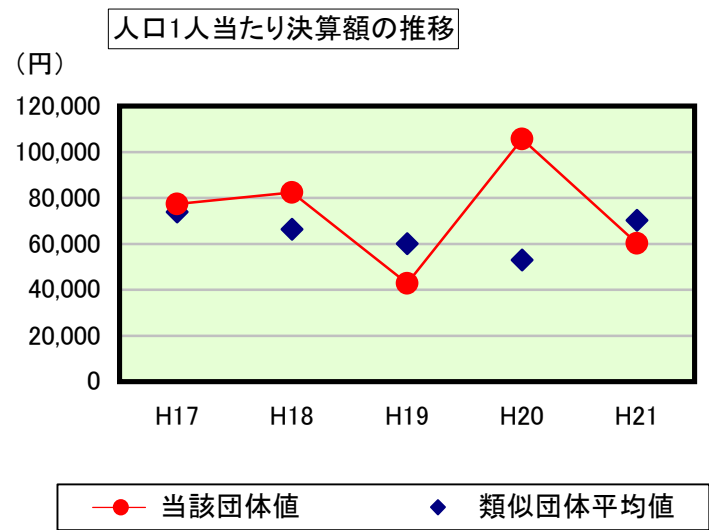


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 香春町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
H19	548,497	42,815	▲ 48.0	60,088	▲ 9.4	▲ 38.6
うち単独分	342,467	26,732	▲ 28.8	30,773	▲ 15.9	▲ 12.9
H20	1,342,634	105,578	146.6	52,940	▲ 11.9	158.5
うち単独分	682,217	53,646	100.7	28,496	▲ 7.4	108.1
H21	757,402	60,178	▲ 43.0	70,254	32.7	▲ 75.7
うち単独分	500,133	39,737	▲ 25.9	41,764	46.6	▲ 72.5
過去5年間平均	944,567	73,655	10.6	64,685	1.5	9.1
うち単独分	494,676	38,629	6.6	35,783	3.4	3.2